

業 務 報 告 書

令 和 元 年 度

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

兵 庫 県 住 宅 供 給 公 社

目 次

1 役員に関する事項	-----	1
2 組織・機構及び部別職員数	-----	2
3 理事会に関する事項	-----	4
4 監査の状況	-----	5
5 事業の概要	-----	6

1 役員に関する事項

(1) 期末現在の役員

(R2. 3. 31現在)

役 職 名	氏 名	就 任 年 月 日	備 考
理 事 長	福 本 豊	平成31年4月1日	
専 務 理 事	山 下 孝 文	平成30年4月1日	兵庫県県土整備部住宅参事併任
常 務 理 事	黒 川 朗	平成30年4月1日	兵庫県県土整備部参事
常 務 理 事	藪 本 和 法	平成30年4月1日	兵庫県県土整備部参事
理 事	法 田 尚 己	平成31年4月1日	兵庫県企画県民部企画財政局長
監 事	北 畑 伊 久 生	平成31年4月1日	
監 事	高 畠 利 文	平成29年4月1日	兵庫県出納局長

(2) 期中における役員の異動

就 任			退 任		
役 職 名	氏 名	年 月 日	役 職 名	氏 名	年 月 日
理 事 長	福 本 豊	平成31年4月1日	専 務 理 事	山 下 孝 文	令和2年3月31日
理 事	法 田 尚 己	平成31年4月1日	常 務 理 事	黒 川 朗	令和2年3月31日
監 事	北 畑 伊 久 生	平成31年4月1日	常 務 理 事	藪 本 和 法	令和2年3月31日
			監 事	高 畠 利 文	令和2年3月31日

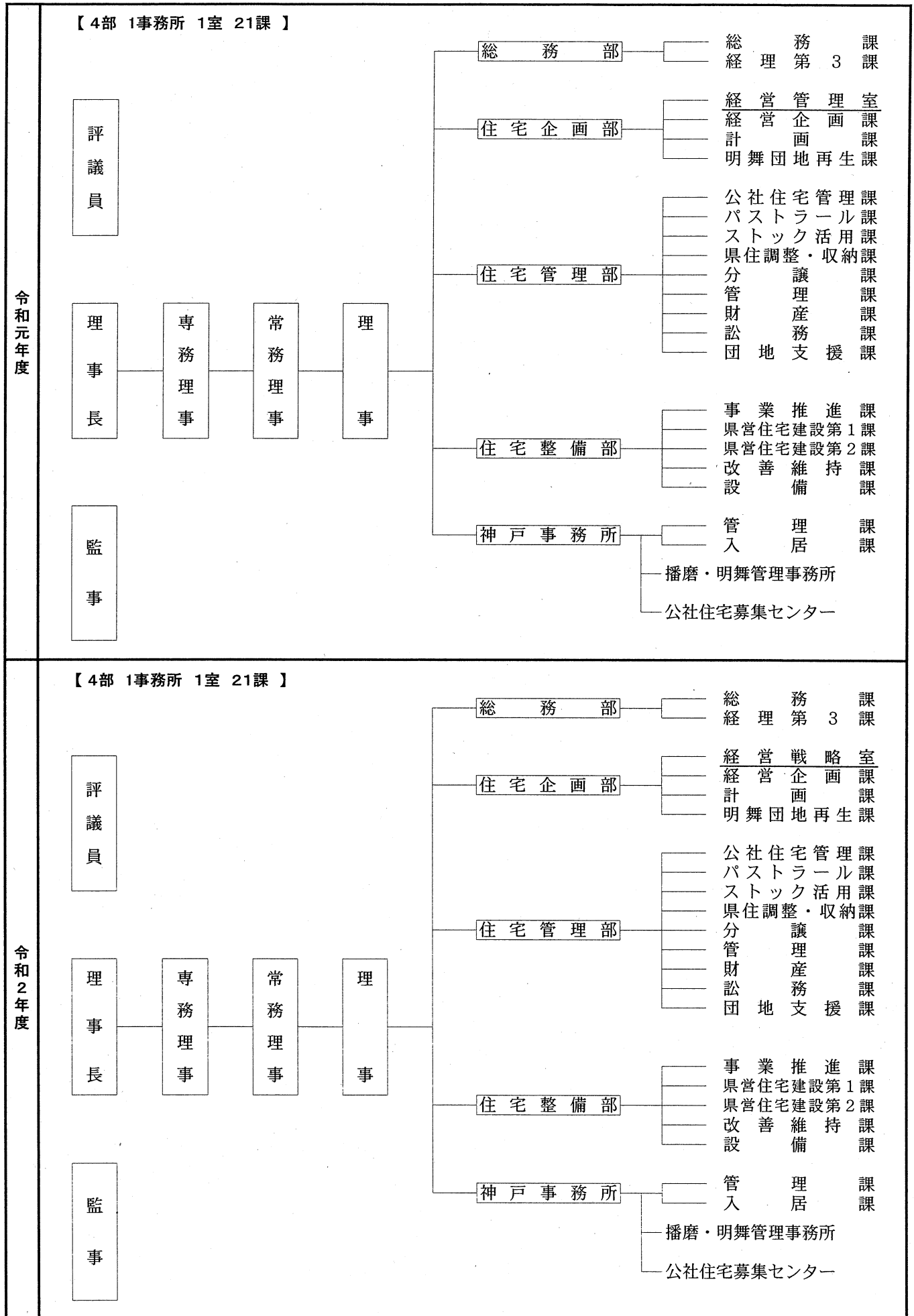
(参考)

(R2. 4. 1現在)

役 職 名	氏 名	就 任 年 月 日	備 考
理 事 長	福 本 豊	平成31年4月1日	
専 務 理 事	山 田 剛 之	令和2年4月1日	兵庫県県土整備部住宅参事併任
常 務 理 事	高 畠 利 文	令和2年4月1日	
常 務 理 事	福 本 慶 浩	令和2年4月1日	兵庫県県土整備部参事
理 事	法 田 尚 己	平成31年4月1日	兵庫県企画県民部企画財政局長
監 事	北 畑 伊 久 生	平成31年4月1日	
監 事	一 幡 孝 明	令和2年4月1日	兵庫県出納局長

2 組織・機構及び部別職員数

(1) 組織・機構



(2) 部別職員数

(R2. 3. 31現在)

区 分	役 員	顧 問	総 務 部	住宅企画部	住宅管理部	住宅整備部	神戸事務所	播磨・明舞管理事務所	公社住宅募集センター	合 計
役 員	7 (2) ◇③									7 (2) ◇③
顧 問		1 ①								1 ①
部 長			1 (1)	1 ◇	2 ◇	1 (1)				5 (2) ◇2
事 務 所 長							1			1
参 事				1 ◇						1 ◇
副部長・室長等 副 主 幹				3 ◇	6 ◇	3 (3)	2 (1)	1	1	16 (4) ◇4
課 専 門 長 員			4 (1) □	4 ◇	10 ◇	4 (1)	3 (1)	1	1	27 (3) ◇8 □1
課 長 補 佐					1 (1)	1 (1)	1			3 (2)
主 査			6 (1)	6 ◇	13 ◇	13 (5)	1		1	40 (6) ◇10
主 任				2 ◇	4 (1) ◇	2	1			9 (1) ◇4
一 般 職 員				2 ◇	3 ◇	2 (2)				7 (2) ◇5
事務（技術）員 事務補助職員 任期付職員			7	1	12	2	10	3	5	40
嘱 託 (技術参与・技術 嘱託含む)					7 ⑦	10 ⑩	6 ⑥	2 ②	4 ④	29 ②⑨
管 理 員							18 ⑱	5 ⑤	4 ④	27 ⑲⑦
日々雇用職員					2 ②	1 ①	4 ④	2 ②		9 ⑨
R 元 年 度 計 合	7 (2) ◇③	1 ①	18 (3) □	20 ◇	60 (2) ◇⑨	39 (13) ⑪	47 (2) ⑳	14 ⑭	16 ⑯	222 (22) ◇35 ⑥⑨ □1
(参 考) R 2 年 度 計 合	7 (1) ◇③	1 ①	17 (3) □	25 ◇	55 (2) ◇⑧	36 (13) ⑩	46 (1) ⑳	15 ⑮	16 ⑯	218 (20) ◇35 ⑥⑦ □1

注) () は県派遣職員、◇は県併任職員、○は非常勤、□は公社住宅サービスへの派遣職員で、それぞれ内書で記載した。
明舞団地再生課長（県職員）及び公営住宅課、住宅管理課の日々雇用等は含まない。

3 理 事 会 に 関 す る 事 項

議 決 年 月 日	議決番号	議 案	備 考
令和元年6月27日	第1号	平成30年度業務報告について	原案可決
	第2号	平成30年度決算について	同 上
令和元年12月18日	第1号	兵庫県住宅供給公社組織規程及び職員就業規程の一部改正について	同 上
令和2年3月30日	第1号	令和元年度事業計画及び資金計画の変更について	同 上
	第2号	令和2年度事業計画及び資金計画について	同 上
	第3号	令和2年度予定貸借対照表・予定損益計算書について	同 上
	第4号	兵庫県住宅供給公社組織規程及び職員就業規程の一部改正について	同 上
	第5号	兵庫県住宅供給公社法人文書管理規程の制定について	同 上
	第6号	兵庫県住宅供給公社情報公開条例施行規程の制定について	同 上

4 監 査 の 状 況

実 施 年 月 日	要 旨
平成31年4月18日	公認会計士平成30年度会計監査
令和元年5月9日・16日・23日・27日・30日	公認会計士平成30年度会計監査
令和元年6月4日	公社監事平成30年度決算予備監査
令和元年6月4日	公社監事平成30年度出納監査
令和元年6月3日・6日	公認会計士平成30年度会計監査
令和元年6月11日	公社監事平成30年度決算監査
令和元年7月11日・25日	公認会計士令和元年度会計監査
令和元年7月23日	公社監事令和元年度出納監査
令和元年8月22日	公認会計士令和元年度会計監査
令和元年9月19日	公認会計士令和元年度会計監査
令和元年10月17日	公認会計士令和元年度会計監査
令和元年10月25日	公社監事令和元年度出納監査
令和元年11月14日	公認会計士令和元年度会計監査
令和元年11月27日	公認会計士令和元年度会計監査 (神戸事務所、播磨・明舞管理事務所)
令和元年11月28日	公認会計士令和元年度会計監査 (公社住宅募集センター)
令和元年12月19日	公認会計士令和元年度会計監査
令和2年1月21日	公社監事令和元年度出納監査
令和2年1月23日	公認会計士令和元年度会計監査
令和2年2月20日	公認会計士令和元年度会計監査
令和2年3月12日・19日	公認会計士令和元年度会計監査

5 事 業 の 概 要

令和元年度は、「経営計画（令和元～5年度）」に基づき、①公社賃貸住宅等の既存ストック活用による少子高齢化への対応、②住宅セーフティネットの役割の推進、③公社のノウハウ等を活用した県住宅政策等の推進を方針とし、経営安定のもとに公的セクターとして県民ニーズに対応した事業に取り組んだ。

(1) 公社賃貸住宅等

① 住宅の整備

・公社賃貸住宅等においては、アメニティコート西明石1～3号棟外壁補修・塗装他工事や播磨本荘住宅外壁補修・塗装他工事等、計10件の工事を実施した。

種 別	契約 件数	契 約 額 (円)		出 来 高		左 の 内 訳 (円)		完成 件数
		過 年 度 分	本 年 度 分	計	金 額 (円)	割合 (%)	過年度執行分	本年度執行分
一 般 修 繕 工 事	0 (3)	0	0	0 (101,408,760)	0 (101,408,760)	0.0 (100.0)	0	0 (3)
計 画 修 繕 工 事	9 (5)	39,852,000	372,144,040	411,996,040 (729,404,401)	182,239,040 (689,552,401)	44.2 (94.5)	0	182,239,040 (5)
業 務 委 託	1 (1)	12,182,400	0	12,182,400 (12,182,400)	12,182,400 (0)	100.0 (0.0)	0	12,182,400 (0)
計	10 (9)	52,034,400	372,144,040	424,178,440 (842,995,561)	194,421,440 (790,961,161)	45.8 (90.3)	0	194,421,440 (8)

※（ ）の数字はH30年度の実績を示す

② 住宅等の管理

ア、賃貸住宅

- ・伊丹第3・第4・第5（一般賃貸）の用途廃止により3団地60戸減少し、公社賃貸住宅の管理戸数は65団地5,234戸となった。
- また、公社直接供給型ひょうご県民住宅の7にテコート住吉本町（25戸）及び7にテコート芦屋春日（26戸）を一般賃貸へ種別変更したことにより、公社直接供給型ひょうご県民住宅の管理戸数は51戸減少し0戸となった。
- ・入居率は、2.8ポイント上昇し、83.1%となった。

R2.3.31現在

住宅種別		地区	神戸地区（明舞地区内の神戸市内物件除く）		阪神地区		播磨・明舞地区		合計		入居戸数	年度末入居率
			団地数	管理戸数	団地数	管理戸数	団地数	管理戸数	団地数	管理戸数		
公社賃貸住宅	一般賃貸住宅		17 (17)	1,035 (1,010)	25 (28)	2,342 (2,376)	15 (15)	1,107 (1,107)	57 (60)	4,484 (4,493)	3,625 (3,476)	80.8% (77.4%)
	一般賃貸委託（市）		- -	- -	5 (5)	298 (298)	- -	- -	5 (5)	298 (298)	298 (298)	100.0% (100.0%)
公社賃貸住宅	公社直給型		0 (0)	0 (25)	0 (0)	0 (26)	- -	- -	0 (0)	0 (51)	0 (43)	- (84.3%)
	高齢者住宅		0 (0)	103 (103)	0 (0)	171 (171)	0 (0)	60 (60)	0 (0)	334 (334)	312 (319)	93.4% (95.5%)
住宅整備	住宅街地総合住宅		- -	- -	3 (3)	118 (118)	- -	- -	3 (3)	118 (118)	115 (114)	97.5% (96.6%)
	公社賃貸住宅合計		17 (17)	1,138 (1,138)	33 (36)	2,929 (2,989)	15 (15)	1,167 (1,167)	65 (68)	5,234 (5,294)	4,350 (4,250)	83.1% (80.3%)

※1 一般賃貸住宅と公社直接供給型住宅が混在する住宅は、一般賃貸住宅としてその団地数を一般賃貸住宅欄に記載した。

※2 () の数字はH30年度の実績を示す。

(備考) 直接供給型ひょうご県民住宅＝国の特定優良賃貸住宅供給促進事業を活用し、公社が建設した住宅。

直接供給型ひょうご県民高年齢者住宅＝国の高年齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業を活用し、公社が建設した住宅。

住宅街地総合整備事業住宅＝国の住宅市街地総合整備事業を活用し、公社が建設した住宅。

イ、店舗等

- ・入居者のニーズに対応し、区画割を変更したことにより1区画増加し、店舗等の管理区画数は、16施設231区画となった。
- ・入居率は、1.4ポイント上昇し、80.5%となった。

住宅種別	地区	神戸地区		阪神地区		播磨・明舞地区		合計		入居 区画数	年度末 入居率				
		施設数	管理 区画数	面積	施設数	管理 区画数	面積	施設数	管理 区画数			面積			
店 舗 等 (店舗・事務所)		2 (2)	53 (53)	4, 519. 90 (4, 519. 90)	8 (8)	65 (66)	9, 534. 46 (9, 534. 46)	6 (6)	113 (111)	13, 850. 09 (13, 850. 09)	16 (16)	231 (230)	27, 904. 45 (27, 904. 45)	186 (182)	80. 5% (79. 1%)

※1 () の数字はH30年度の実績を示す。

ウ. ケア付き高齢者住宅

・運営事業者と連携したイベント開催等を通じP Rに努めたことにより、パストラル加古川の入居数が対前年比15戸増、パストラル尾崎の入居数が対前年比6戸減となり、入居率は2.6ポイントの増となった。

住宅種別	地区	神戸地区		阪神地区		播磨・明舞地区		合 計		入居戸数	年度末入居率
		団地数	管理戸数	団地数	管理戸数	団地数	管理戸数	団地数	管理戸数		
ケア付き高齢者住宅		－	－	1 (1)	134 (134)	1 (1)	208 (208)	2 (2)	342 (342)	329 (320)	96.2% (93.6%)
パストラル加古川		－	－	－	－	1 (1)	208 (208)	1 (1)	208 (208)	202 (187)	97.1% (89.9%)
パストラル尾崎		－	－	1 (1)	134 (134)	－	－	1 (1)	134 (134)	127 (133)	94.8% (99.3%)

※1 () の数字はH30年度の実績を示す。
(備考) ケア付き高齢者住宅＝終身利用権方式による介護付き有料老人ホーム。

エ. 定期借地

・ビエラ明舞（IR西日本不動産開発株式会社）の契約により、1区画増加した。

住宅種別	地区	神戸地区		阪神地区		播磨・明舞地区		合 計	
		箇所数	管理戸数	箇所数	管理戸数	箇所数	管理戸数	箇所数	管理戸数
定期借地権付分譲住宅・事業用定期借地		1 (1)	1 (1)	12 (12)	158 (158)	8 (7)	16 (15)	21 (20)	175 (174)

※1 () の数字はH30年度の実績を示す。

③ 募集

ア 賃貸住宅

区	分	受 付 期 間	内 容
常時募集PR			住宅の立地や築年数、特性や収益性等に応じ、次の入居促進策を実施した。 ・県外若年世帯及び三世代隣居・近居世帯に対する家賃助成 ・空き家補修内容の改善（リノベーション住戸） ・公社ホームページのリニューアル、リーフレットの制作・配付による情報発信充実化 ・民間不動産会社との専任媒介契約による民間ノウハウの活用 ・民間企業借上社宅としての活用 ・その他（兵庫ジャーナル、ひょうご立地ガイド）
一般賃貸住宅		随 時	
ひょうご県民住宅			
ひょうご県民高齢者住宅			

イ ケア付き高齢者住宅

区	分	受 付 期 間	内 容
常時募集PR		随 時	管理運営委託会社と連携した新規入居者の確保策として、次の取り組みを実施した。 ・屋食付見学会34回（ｺﾂ等で7回中止）実施し148組224名来場 ・各種セミナー等に出展及び相談会開催11回 ・季刊誌「ストラル倶楽部」4回発行（4月、7月、10月、1月） ・新聞広告（朝日、産経、読売、毎日）10回掲載 ・ひょうご議会だより広告掲載（2回） ・リビング新聞広告掲載（4回） ・その他（ひょうご県友会会報、兵庫ジャーナル、広報かこがわ）

④ 家賃・割賦金収入

- ・滞納者への夜間訪問の実施や退去滞納者に対する法律事務所への債権回収業務委託等の結果、公社賃貸住宅及び店舗・事務所等全体の収納率は前年度を維持している。

区	分	要 収 入 額 (円)	収 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	収 入 割 合
		(A)	(B)	(C)	(A) - (B) + (C)	(B) / (A)
公 社 賃 貸 住 宅 家 賃 ・ 割 賦 金 収 入	本年度分	4,090,060,581 (4,159,468,165)	4,036,128,406 (4,114,923,235)	0 (0)	53,932,175 (44,544,930)	98.7% (98.9%)
	過年度分	109,529,792 (128,181,076)	36,938,872 (44,719,564)	7,158,097 (18,476,650)	65,432,823 (64,984,862)	33.7% (34.9%)
	計	4,199,590,373 (4,287,649,241)	4,073,067,278 (4,159,642,799)	7,158,097 (18,476,650)	119,364,998 (109,529,792)	97.0% (97.0%)

※（ ）の数字はH30年度の実績を示す

(2) 分譲事業

① 宅地の分譲

- ・ 公社独自の「ひょうごエコすまいる助成制度」の活用等による販売促進を図った。
- ・ 契約件数は、北淡ウイズタウンで2件、和田山弥生が丘で1件となった。

種 別	団 地 名	募 集 区画数 (a)	受付期間	申込受付 件 数	倍 率	契約件数 (b)	未契約 区画数 (a-b)	〔 引渡し 件 数 〕
宅地分譲	北淡ウイズタウン	34	随 時	2	1.0	2	32	(1)
	和田山弥生が丘	6	随 時	1	1.0	1	5	(2)
	計	40	—	3	1.0	3	37	(3)

※ 「ひょうごエコすまいる助成制度」 = ① 太陽光発電、エネファーム等、公社の定めるエコロジカルな設備を導入した場合に、施工費用の一部を助成。
 ② 公社の定める一定の県産品を活用した場合に、建物・外構施工費用の一部を助成。

- (3) 県営住宅
- ① 住宅の整備
- ・ H30年度契約分は、県営宝塚御所の前住宅第2期建築工事に係る設計業務委託や県営芦屋浜高層（若葉町）外壁等改修工事等、計12件が令和元年度に完成し、H30年度契約分の案件は全て完成した。
 - ・ 令和元年度契約分は、県営上湊川高層住宅耐震改修工事に係る設計業務委託や県営篠原北町鉄筋住宅屋根防水改修工事等47件のうち、27件が完成した。

契約 年度	工事内容	契約 件数	契 約 額 (円)			出 来 高		左 の 内 訳 (円)		完成 件数
			過 年 度 分	本 年 度 分	計	金 額 (円)	割合 (%)	過年度執行分	本年度執行分	
H30	設 計 委 託	9	164,732,400	3,127,580	167,859,980	167,859,980	100	0	167,859,980	9
	計 画 修 繕	3	466,473,600	38,523,600	504,997,200	504,997,200	100	136,000,000	368,997,200	3
	計	12	631,206,000	41,651,180	672,857,180	672,857,180	100	136,000,000	536,857,180	12
R1	設 計 委 託	21	0	293,899,400	293,899,400	53,604,400	18	0	53,604,400	9
	計 画 修 繕	21	0	1,079,813,950	1,079,813,950	657,491,120	61	0	657,491,120	14
	駐 車 場 整 備	2	0	7,208,300	7,208,300	7,208,300	100	0	7,208,300	2
	解体除却工事	3	0	135,027,807	135,027,807	70,392,807	52	0	70,392,807	2
	計	47	0	1,515,949,457	1,515,949,457	788,696,627	52	0	788,696,627	27
合	計	59	631,206,000	1,557,600,637	2,188,806,637	1,461,553,807	67	136,000,000	1,325,553,807	39

② 家賃調定収納

- ・県から維持管理業務として、保守点検業務、募集業務、家賃収納業務等を受託した。
- ・家賃収納については、滞納初期段階での督促、夜間督促、生活保護世帯の住宅扶助費代理納付の推進等により、収納率は0.33ポイント上昇し、94.60%となった。

区	分	調定取扱額 (A)	収納取扱額 (B)	不納欠損額 (C)	収納未済額 (A) - < (B) + (C) >	収納割合 (B) / (A)
県営住宅 使用料	本年度分	円 12,349,591,445	円 12,024,458,363	円 0	円 325,133,082	% 97.37 (97.31)
	過年度分	445,738,472	93,424,694	0	352,313,778	20.96 (21.57)
	計	12,795,329,917	12,117,883,057	0	677,446,860	94.71 (94.40)
特別賃貸 住宅 使用料	本年度分	7,131,700	7,019,200	0	112,500	98.42 (98.74)
	過年度分	457,000	37,500	0	419,500	8.21 (28.69)
	計	7,588,700	7,056,700	0	532,000	92.99 (94.77)
ひょうご 県民住宅 使用料	本年度分	148,324,838	145,834,627	0	2,490,211	98.32 (98.40)
	過年度分	2,587,168	490,900	0	2,096,268	18.97 (14.82)
	計	150,912,006	146,325,527	0	4,586,479	96.96 (96.26)
借上県営 住宅 使用料	本年度分	263,616,319	258,673,351	0	4,942,968	98.12 (97.95)
	過年度分	29,974,679	2,136,606	0	27,838,073	7.13 (8.86)
	計	293,590,998	260,809,957	0	32,781,041	88.83 (88.71)
合 計	本年度分	12,768,664,302	12,435,985,541	0	332,678,761	97.39 (97.34)
	過年度分	478,757,319	96,089,700	0	382,667,619	20.07 (20.67)
	計	13,247,421,621	12,532,075,241	0	715,346,380	94.60 (94.27)

※1 () の数字はH30年度の実績を示す

※2 県下全域の県営住宅の家賃調定収納状況を表記

③ 住宅の管理

- ・県から指定管理を受け、県営住宅の入居者募集、空家補修、家賃収納・督促事務等管理業務を実施した。
- ・入居率は3.4ポイント減少し、91.5%となった。

構造 種別 事務所	借				上				高				層				中				層				木造	合				計		入居率
	公団 (国策・ハコ)	公団 (団地)	公社 特優賃	計	戸	県営 住宅	特別 賃貸	計	戸	県営 住宅	特別 賃貸	計	戸	簡 易	簡 易	特別 賃貸	計	戸	県営 住宅	特別 賃貸	計	戸	借上	戸		県 営 住 宅	特 別 賃 貸	計	戸			
神戸	262	347	—	609	戸	4,338	48	4,386	戸	5,371	—	5,371	262	戸	262	—	262	戸	—	戸	—	262	戸	609	戸	9,971	48	10,628	92.7			
	(307)	(552)	—	(859)		(4,383)	(48)	(4,431)		(5,491)	—	(5,491)	(291)		(291)	—	(291)		—		—	(291)	(859)		(10,165)	(48)	(11,072)	(96.0)				
播磨・ 明舞	—	—	86	86	戸	453	54	507	戸	1,879	—	1,879	257	戸	257	—	257	戸	14	戸	14	257	86	戸	2,603	54	2,743	87.1				
	—	—	(86)	(86)		(403)	(54)	(457)		(1,909)	—	(1,909)	(263)		(263)	—	(263)		(14)		(14)	(263)	(86)		(2,589)	(54)	(2,729)	(89.3)				
計	262	347	86	695	戸	4,791	102	4,893	戸	7,250	0	7,250	519	戸	519	0	519	戸	14	戸	14	519	695	戸	12,574	102	13,371	91.5				
	(307)	(552)	(86)	(945)		(4,786)	(102)	(4,888)		(7,400)	(0)	(7,400)	(554)		(554)	(0)	(554)		(14)		(14)	(554)	(945)		(12,754)	(102)	(13,801)	(94.9)				

※1 () の数字はH30年度の実績を示す

※2 公社指定管理分のみ表記

※3 指定管理を受けている地域。

神戸事務所＝神戸地区（神戸市西区・明舞地区を除く）、但馬地区、淡路地区、神戸地区のUR借上県営住宅。

播磨・明舞

管理事務所＝北播磨地区（西脇市・三木市・小野市・加西市・加東市・多可郡）、西播磨地区（相生市・たつの市・赤穂市・宍粟市・太子町・上郡町・佐用町）。

※神戸市西区・明舞地区、阪神南地区、東播磨地区、中播磨地区は別会社が管理。

④ 入居者募集状況

募 集 時 期	募 集 戸 数	受 付 期 間	申 込 受 付 件 数	倍 率	入 居 時 期
4 月 募 集	32	平成31年 4月22日～ 4月26日	23	0.7	令和1年 6月～
5 月 募 集	37	令和1年 5月27日～ 5月31日	196	5.3	令和1年 7月～
6 月 募 集	32	令和1年 6月24日～ 6月28日	157	4.9	令和1年 8月～
7 月 募 集	30	令和1年 7月29日～ 8月 2日	150	5.0	令和1年 9月～
8 月 募 集	30	令和1年 8月26日～ 8月30日	194	6.5	令和1年 10月～
9 月 募 集	35	令和1年 9月20日～ 9月27日	243	6.9	令和1年 11月～
10 月 募 集	33	令和1年 10月28日～ 11月 1日	209	6.3	令和1年 12月～
11 月 募 集	33	令和1年 11月25日～ 11月29日	143	4.3	令和2年 1月～
12 月 募 集	35	令和1年 12月23日～ 12月27日	99	2.8	令和2年 2月～
1 月 募 集	46	令和2年 1月27日～ 1月31日	254	5.5	令和2年 3月～
2 月 募 集	50	令和2年 2月21日～ 2月28日	233	4.7	令和2年 4月～
3 月 募 集	46	令和2年 3月23日～ 3月27日	217	4.7	令和2年 5月～
市 町 推 薦	120	平成31年 4月 1日～ 令和2年3月31日	120	1.0	平成31年4月～令和2年 3月
計	559	—	2,238	4.0	—

※ 公社指定管理分のみ表記

⑤ 補修工事

区分	事務所	神	戸	播磨・明舞	合	計
		件	円	件	円	円
県	営 住 宅	4,377	472,293,823	803	5,180 (5,728)	581,814,262 (749,753,278)
特 別 賃 貸 ・ ひょうご県民住宅	15	1,350,006		31	46 (64)	5,908,094 (30,748,196)
合 計	4,392	473,643,829		834	5,226 (5,792)	587,722,356 (780,501,474)

※1 () の数字はH30年度の実績を示す

※2 公社指定管理分のみ表記

(4) その他

① 企業庁等受託建設工事

・県企業庁等から加古川工業用水道建築施設外壁補修・塗装他工事等、計5件の工事等を受託した。

種 別	契約 件数	契 約 額 (円)		出 来 高		左 の 内 訳 (円)		完成 件数
		過 年 度 分	本 年 度 分	計	金 額 (円)	割合 (%)	本年度執行分	
工 事	3 (1)	58,968,000	53,350,420	112,318,420 (58,968,000)	88,998,420 (21,750,000)	79.2 (36.9)	67,248,420	2 (0)
業 務 委 託	2 (3)	0	15,259,760	15,259,760 (20,449,800)	15,259,760 (20,449,800)	100.0 (100.0)	15,259,760	2 (3)
合 計	5 (4)	58,968,000	68,610,180	127,578,180 (79,417,800)	104,258,180 (42,199,800)	81.7 (53.1)	82,508,180	4 (3)

※ () の数字はH30年度の実績を示す

② 芦屋浜高層住宅区共有財産等管理

・当公社、県、都市再生機構 (UR)、アステム (民間) の四者で構成する「芦屋浜高層住宅四者管理協議会」から、当住区内の施設等の維持管理等を引き継ぎ受託した。

区 分	芦屋浜センタービル	会議室及び集会所	駐 車 場	住 棟 専 有 附 帯 設 備
物 件 概 要	1棟 4,991.09㎡	会議室 2 集会所 6	13箇所 (収容可能台数 1,033台)	52棟 3,381戸にかかる付帯施設
業 務 概 要	①建物・専用水道施設・電気 工作物の維持管理運営 ②集中監視通報施設の監視及 び維持管理運営 ③光熱費の検針・徴収	維持管理運営	維持管理運営	①防災施設・エレベーター等 集中監視通報施設の維持管 理運営 ②住棟外敷地清掃 ③外灯の維持管理 ④共用電力・水道料の検針・ 徴収

